

社会福祉法人本町保育園定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第二種社会福祉事業

(イ) 保育所の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人本町保育園という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、子育て世帯等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を熊本県天草市本町本 772 番地 1 に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員の報酬については、これを支給しない。

2 評議員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、評議員会において、別に定める。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分
- (7) 社会福祉充実計画の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができる者に限る)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 許家として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事の報酬については、これを支給しない。

2 理事及び監事には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、評議員会において、別に定める。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長(以下「施設長」という。)は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が先決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示を示したとき(監事が当該提案について異議を述べた時を除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産および会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 熊本県天草市本町本 772 番地 1 所在の鉄骨造石綿セメント板葺平家建
本町保育園園舎 1棟 (397, 12平方メートル)

木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建
事務所 1棟 (36, 36平方メートル)

(2) 熊本県天草市本町本772番地1所在の本町保育園 敷地
(1,806, 24平方メートル)

(3) 熊本県天草市本町本字引地 772 番 4 所在の駐車場
(64, 38 平方メートル)

熊本県天草市本町本字引地 773 番 1 所在の駐車場
(209, 22平方メートル)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きを取らなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、天草市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、天草市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に限る担保に限る。)

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の

閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次のしるいを主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 事業及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類
- (会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 解 散

(解 散)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 37 条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 8 章 定款の変更

(定款の変更)

第 38 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、天草市長の認可(社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を天草市長に届け出なければならない。

第 9 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、社会福祉法人本町保育園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 40 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	松 下 義 男
理 事	森 剛 康
〃	山 下 定
〃	倉 田 政 七
〃	松 下 由 朝
〃	松 浦 政 一
〃	森 田 繁 雄
監 事	松 下 金 次 郎
〃	岡 部 寅 彦
〃	前 田 寅 四 郎
〃	岡 村 亘

附 則

この定款は平成 25 年 6 月 21 日から施行する。

附 則

1 この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 平成 29 年 4 月 1 日から 3 年間における評議員の定数は、この定款による第 5 条の規定にかかわらず、4 名とする。

附 則

この定款は平成 30 年 6 月 18 日から施行する。

附 則

この定款は令和 2 年 2 月 27 日から施行する。

附 則

この定款は令和 5 年 6 月 13 日から施行する。

社会福祉法人本町保育園 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人本町保育園の役員及び評議員等の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 本規程でいう役員とは、理事及び監事をいう。

(役員及び評議員の報酬等)

第3条 役員及び評議員の報酬についてはこれを支給しない。

2 役員（施設の職員を兼務する役員を除く）及び評議員が理事会及び評議員会に出席したときは、費用弁償として日額5,000円を支払うことができる。

3 交通費の実費が、費用弁償の額を超える場合には、その実費とする。

(役員及び評議員の勤務報酬等)

第4条 理事（施設の職員を兼務する理事を除く）及び評議員が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の運営のための業務に当たった場合は、費用弁償として日額5,000円を支払うことができる。

2 監事が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の指導監査への立会及び運営状況の指導又は監査の業務に当たった場合は、費用弁償として日額5,000円を支払うことができる。

3 交通費の実費が 費用弁償の額を超える場合には、その実費とする。

(出張旅費)

第5条 役員及び評議員が法人業務のため出張する場合は、旅費等を支給することができる。ただし、施設の職員を兼務する役員については、職員旅費規程により支給する。

(旅費の種類)

第6条 旅費の種類は交通費、日当及び宿泊費とする。

(1) 交通費は、最も経済的な通常の経路及び方法により出張した場合の鉄道費、船賃、航空賃、車賃とする。

(2) 日当は出張に要する日数1日につき3,000円とする。

(3) 往復150km以上の日帰り出張については、日当1日分を加算して支給することができる。

(4) 宿泊料は1泊につき12,000円を超えないものとし、出張のため現に要した宿泊日数によって計算する。ただし、指定された宿泊施設に宿泊した場合には、その実費を支給することができる。

(5) 片道15km以内の日帰り出張については、交通費及び昼食料のみを支給することができる。ただし、片道4km未満の交通費と、午後に出張した場合の昼食料はこれを支給しない。(昼食料 1,000円)

(6) やむを得ない場合の他、タクシー代は交通費として認めない。

(7) 旅費等は原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に概算額を支払い、出張後精算することができる。

附 則

この規程は、平成29年4月1日より適用する。

この規程は、平成30年4月1日より適用する。

社会福祉法人 本町保育園 役員名簿

R.5.6

役職名	氏 名	性別	現 就 任 任 期
理事長	坂本 安敏	男	令和5年6月13日～令和7年6月定時評議員会
理 事	田中 庄一	男	令和5年6月13日～令和7年6月定時評議員会
理 事	野嶋 義澄	男	令和5年6月13日～令和7年6月定時評議員会
理 事	有馬みどり	女	令和5年6月13日～令和7年6月定時評議員会
理 事	松下 浩	男	令和5年6月13日～令和7年6月定時評議員会
理 事	鶴田 和子	女	令和5年6月13日～令和7年6月定時評議員会
監 事	門築満壽枝	女	令和5年6月13日～令和7年6月定時評議員会
監 事	明瀬 純一	男	令和5年6月13日～令和7年6月定時評議員会
評議員	久保山義教	男	令和5年6月13日～令和9年6月定時評議員会
評議員	倉田 良一	男	令和5年6月13日～令和9年6月定時評議員会
評議員	杉本 聖樹	男	令和5年6月13日～令和9年6月定時評議員会
評議員	倉田美津子	女	令和5年6月13日～令和9年6月定時評議員会
評議員	廣田千佐子	女	令和5年6月13日～令和9年6月定時評議員会
評議員	鶴田 康代	女	令和5年6月13日～令和9年6月定時評議員会
評議員	田口 龍太	男	令和5年6月13日～令和9年6月定時評議員会